

令和5年度

山武市国民健康保険特別会計予算

議案第20号

令和5年度山武市国民健康保険特別会計予算

令和5年度山武市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **6,738,000** 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **80,000** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 事業勘定歳入歳出予算」、「第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**100,000** 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月14日 提出

山武市長 松下 浩明

第1表 事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,219,733
	1. 国民健康保険税	1,219,733
2. 国庫支出金		226
	1. 国庫補助金	226
3. 県支出金		4,866,750
	1. 県補助金	4,866,749
	2. 財政安定化基金交付金	1
4. 財産収入		70
	1. 財産運用収入	70
5. 繰入金		632,214
	1. 他会計繰入金	415,739
	2. 基金繰入金	216,475
6. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
7. 諸収入		9,007
	1. 延滞金、加算金及び過料	7,004
	2. 雑入	2,003
歳入合計		6,738,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		27, 172
	1. 総 務 管 理 費	19, 901
	2. 徴 収 費	6, 978
	3. 運 営 協 議 会 費	293
2. 保 険 給 付 費		4, 799, 316
	1. 療 養 諸 費	4, 158, 802
	2. 高 額 療 養 費	611, 002
	3. 移 送 費	2
	4. 出 産 育 児 諸 費	22, 510
	5. 葬 祭 諸 費	6, 000
	6. 傷 病 手 当 金	1, 000
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1, 796, 421
	1. 医 療 給 付 費 分	1, 148, 935
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	482, 654
	3. 介 護 納 付 金 分	164, 832
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1
5. 保 健 事 業 費		88, 904

款	項	金額
	1. 保健事業費	37,289
	2. 特定健康診査等事業費	51,615
6. 基金積立金		70
	1. 基金積立金	70
7. 諸支出金		6,194
	1. 償還金及び還付加算金	6,193
	2. 延滞金	1
8. 予備費		19,922
	1. 予備費	19,922
歳出	合計	6,738,000

第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 診療収入		58,987
	1. 外来収入	44,953
	2. その他診療収入	14,034
2. 使用料及び手数料		610
	1. 手数料	610
3. 繰入金		12,102
	2. 他会計繰入金	12,102
4. 繰越金		8,000
	1. 繰越金	8,000
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 県支出金		300
	1. 県補助金	300
歳入合計		80,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		56,930
	1. 施 設 管 理 費	56,917
	2. 研 究 研 修 費	13
2. 医 業 費		16,037
	1. 医 業 費	16,037
3. 施 設 整 備 費		30
	1. 施 設 整 備 費	30
4. 公 債 費		5,003
	1. 公 債 費	5,003
5. 予 備 費		2,000
	1. 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		80,000

令和5年度 山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,219,733	1,280,988	△61,255
2. 国庫支出金	226	1	225
3. 県支出金	4,866,750	4,632,510	234,240
4. 財産収入	70	140	△70
5. 繰入金	632,214	536,614	95,600
6. 繰越金	10,000	10,000	0
7. 諸収入	9,007	11,007	△2,000
歳入合計	6,738,000	6,471,260	266,740

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	27,172	29,083	△1,911	943		26,229	
2. 保 険 給 付 費	4,799,316	4,560,516	238,800	4,771,031		15,000	13,285
3. 国民健康保険事業費納付金	1,796,421	1,771,712	24,709	70,540			1,725,881
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0				1
5. 保 健 事 業 費	88,904	83,614	5,290	24,462			64,442
6. 基 金 積 立 金	70	140	△70			70	
7. 諸 支 出 金	6,194	6,194	0				6,194
8. 予 備 費	19,922	20,000	△78				19,922
歳 出 合 計	6,738,000	6,471,260	266,740	4,866,976		41,299	1,829,725

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,219,423	1,280,426	△61,003	1. 医療給付費分 現年課税分	721,550	・医療給付費分現年課税分 721,550
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	286,497	・後期高齢者支援金分現年課税分 286,497
				3. 介護納付金分現年課税分	98,208	・介護納付金分現年課税分 98,208
				4. 医療給付費分滞納繰越分	75,049	・医療給付費分滞納繰越分 75,049
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	25,729	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 25,729
				6. 介護納付金分滞納繰越分	12,390	・介護納付金分滞納繰越分 12,390
2. 退職被保険者等国民健康保険税	310	562	△252	1. 医療給付費分現年課税分	1	・医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	・後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	・介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	196	・医療給付費分滞納繰越分 196
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	59	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 59
				6. 介護納付金分滞納繰越分	52	・介護納付金分滞納繰越分 52
計	1,219,733	1,280,988	△61,255			

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 国民健康保険税

1. 国民健康保険税

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特 例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例 補助金	1	・災害臨時特例補助金 1
5. 健康保険組 合等出産育 児一時金臨 時補助金	225	0	225	1. 健康保険組合 等出産育児一 時金臨時補助 金	225	・健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 225
計	226	1	225			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費 等交付金	4,866,469	4,632,331	234,138	1. 普通交付金	4,769,806	・普通交付金 4,769,806
				2. 特別交付金	96,663	・保険者努力支援分 29,552 ・特別調整交付金分 8,025 ・県繰入金 40,846 ・特定健康診査等負担金 18,240
2. 健康増進事 業費補助金	280	178	102	1. 健康増進事業 費補助金	280	・健康増進事業費補助金 280
計	4,866,749	4,632,509	234,240			

(款) 3. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化 基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基 金交付金	1	・財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配 当金	70	140	△70	1. 基金利子	70	・財政調整基金利子 70
計	70	140	△70			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	415,739	412,338	3,401	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	226,497	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	226,497
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	122,716	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	122,716
				3. 未就学児均等割保険税繰入金	3,797	・ 未就学児均等割保険税繰入金	3,797
				4. 職員給与費等繰入金	26,229	・ 職員給与費等繰入金	26,229
				5. 出産育児一時金等繰入金	15,000	・ 出産育児一時金等繰入金	15,000
				6. 財政安定化支援事業繰入金	21,500	・ 財政安定化支援事業繰入金	21,500
計	415,739	412,338	3,401				

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	216,475	124,276	92,199	1. 財政調整基金繰入金	216,475	・ 財政調整基金繰入金	216,475
計	216,475	124,276	92,199				

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	10,000	0	1. 繰越金	10,000	・ 繰越金	10,000
計	10,000	10,000	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	7,001	7,001	0	1. 一般被保険者延滞金	7,000	・ 一般被保険者延滞金	7,000
				2. 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金	1

国民健康保険特別会計（事業勘定）

7. 諸収入

1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者 加算金	1	・一般被保険者加算金 1
				2. 退職被保険者 等加算金	1	・退職被保険者等加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・過料 1
計	7,004	7,004	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	・滞納処分費 1
2. 一般被保険者 第三者納付金	1,000	3,000	△2,000	1. 第三者納付金	1,000	・第三者納付金 1,000
3. 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	・第三者納付金 1
4. 一般被保険者 返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	・返納金 1,000
5. 退職被保険者等 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	・返納金 1
計	2,003	4,003	△2,000			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	19,901	19,856	45	924		18,977		8. 旅費	8	◎総務管理事務費 19,901
								10. 需用費	2,413	
								11. 役務費	5,866	
								12. 委託料	8,195	
								13. 使用料及び 賃借料	920	
								18. 負担金補助 及び交付金	2,499	
計	19,901	19,856	45	924		18,977				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	6,978	8,934	△1,956	19		6,959		10. 需用費	1,598	◎徴収事務費 3,879
								11. 役務費	4,900	◎賦課事務費 3,099
								12. 委託料	380	
								18. 負担金補助 及び交付金	100	
計	6,978	8,934	△1,956	19		6,959				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	293	293	0			293		1. 報酬	288	◎国保運営協議会事務費 293
								10. 需用費	5	
計	293	293	0			293				

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 総務費

3. 運営協議会費

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者療養給付費	4,107,500	3,895,400	212,100	4,107,500				18. 負担金補助及び交付金	4,107,500	◎療養費給付事業（一般）	4,107,500
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	◎療養費給付事業（退職者）	1
3. 一般被保険者療養費	42,300	39,800	2,500	42,300				18. 負担金補助及び交付金	42,300	◎療養費事業（一般）	42,300
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	◎療養費事業（退職者）	1
5. 審査支払手数料	9,000	9,000	0	9,000				11. 役務費	9,000	◎審査支払事業	9,000
計	4,158,802	3,944,202	214,600	4,158,802							

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	611,000	590,500	20,500	611,000				18. 負担金補助及び交付金	611,000	◎高額療養費給付事業（一般）	611,000
2. 退職被保険者等高額療養費	2	2	0	2				18. 負担金補助及び交付金	2	◎高額療養費給付事業（退職者）	2
計	611,002	590,502	20,500	611,002							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	◎移送費給付事業（一般）	1
--------------	---	---	---	---	--	--	--	----------------	---	--------------	---

2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	◎移送費給付事業（退職者）	1
計	2	2	0	2							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	22,510	18,910	3,600	225		15,000	7,285	11. 役務費	10	◎出産育児一時金支給事業	22,510
								18. 負担金補助及び交付金	22,500		
計	22,510	18,910	3,600	225		15,000	7,285				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	6,000	5,400	600				6,000	18. 負担金補助及び交付金	6,000	◎葬祭費支給事業	6,000
計	6,000	5,400	600				6,000				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	1,000	1,500	△500	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	◎傷病手当金支給事業	1,000
計	1,000	1,500	△500	1,000							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,148,582	1,148,968	△386	70,540			1,078,042	18. 負担金補助及び交付金	1,148,582	◎一般被保険者医療給付費分	1,148,582
2. 退職被保険者等医療給付費分	353	1,017	△664				353	18. 負担金補助及び交付金	353	◎退職被保険者等医療給付費分	353
計	1,148,935	1,149,985	△1,050	70,540			1,078,395				

国民健康保険特別会計（事業勘定）

3. 国民健康保険事業費納付金

1. 医療給付費分

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	482,654	436,539	46,115				482,654	18. 負担金補助及び交付金	482,654	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 482,654
計	482,654	436,539	46,115				482,654			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	164,832	185,188	△20,356				164,832	18. 負担金補助及び交付金	164,832	◎介護納付金分 164,832
計	164,832	185,188	△20,356				164,832			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	◎共同事業拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	35,802	32,760	3,042	3,150			32,652	10. 需用費	264	◎保健衛生普及事業 35,802
								11. 役務費	1,530	
								12. 委託料	110	
								18. 負担金補助及び交付金	33,898	
2. 疾病予防費	1,487	0	1,487	1,205			282	7. 報償費	103	◎重症化予防事業 1,173
								10. 需用費	145	◎国保保健事業 314
								11. 役務費	30	
								12. 委託料	1,209	

計	37,289	32,760	4,529	4,355			32,934			
---	--------	--------	-------	-------	--	--	--------	--	--	--

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	51,615	50,854	761	20,107			31,508	7. 報償費	596	◎特定健康診査事業	48,051
								8. 旅費	3	◎特定保健指導事業	3,564
								10. 需用費	542		
								11. 役務費	2,961		
								12. 委託料	47,502		
								13. 使用料及び賃借料	11		
計	51,615	50,854	761	20,107			31,508				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	70	140	△70			70		24. 積立金	70	◎財政調整基金積立事業	70
計	70	140	△70			70					

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	6,130	6,130	0				6,130	18. 負担金補助及び交付金	30	◎一般被保険者保険税還付事業	6,130
								22. 償還金利子及び割引料	6,100		
2. 退職被保険者等保険税還付金	62	62	0				62	18. 負担金補助及び交付金	2	◎退職被保険者保険税還付事業	62
								22. 償還金利子及び割引料	60		
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1

国民健康保険特別会計（事業勘定）

7. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	6,193	6,193	0				6,193			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金 利子及び割引料	1	◎延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	19,922	20,000	△78				19,922	29. 予備費	19,922	◎予備費	19,922
計	19,922	20,000	△78				19,922				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	15	288		288		288		
	計	15	288		288		288		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	15	288		288		288		
	計	15	288		288		288		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

令和5年度 山武市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	58,987	48,452	10,535
2. 使用料及び手数料	610	142	468
3. 繰入金	12,102	12,105	△3
4. 繰越金	8,000	2,000	6,000
5. 財産収入	1	1	0
6. 県支出金	300	300	0
歳入合計	80,000	63,000	17,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	56,930	48,989	7,941			611	56,319
2. 医 業 費	16,037	7,955	8,082	300			15,737
3. 施 設 整 備 費	30	51	△21				30
4. 公 債 費	5,003	5,005	△2				5,003
5. 予 備 費	2,000	1,000	1,000				2,000
歳 出 合 計	80,000	63,000	17,000	300		611	79,089

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	11,263	11,143	120	1. 現年度分	11,263	・現年度分 11,263
2. 社会保険診療報酬収入	7,352	5,264	2,088	1. 現年度分	7,352	・現年度分 7,352
3. 後期高齢者医療制度診療報酬収入	16,970	16,089	881	1. 現年度分	16,970	・現年度分 16,970
4. 一部負担収入	7,721	7,608	113	1. 現年度分	7,721	・現年度分 7,721
5. その他診療報酬収入	1,647	873	774	1. 現年度分	1,647	・公費分 1,279 ・自費分診療 368
計	44,953	40,977	3,976			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

1. その他診療収入	14,034	7,475	6,559	1. 現年度分	14,034	・診療用材料費 1 ・個別予防接種受託事業 3,246 ・任意予防接種費 9,006 ・高齢者予防接種扶助料 1,150 ・乳幼児一般健康診断料 65 ・一般健康診断料 566
計	14,034	7,475	6,559			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 文書手数料	610	142	468	1. 文書手数料	610	・診断書等 423 ・介護保険主治医意見書作成料 187
計	610	142	468			

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

2. 使用料及び手数料

1. 手数料

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	12,102	12,105	△3	1. 一般会計繰入金	12,102	・一般会計繰入金 12,102
計	12,102	12,105	△3			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	8,000	2,000	6,000	1. 繰越金	8,000	・繰越金 8,000
計	8,000	2,000	6,000			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 財政調整基金利子	1	・財政調整基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	300	300	0	1. 特別交付金	300	・特別調整交付金分 300
計	300	300	0			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	56,916	48,872	8,044			610	56,306	1. 報酬	5,167	◎国保診療所職員人件費	14,366
								2. 給料	9,013	◎国保診療所管理費	31,973
								3. 職員手当等	5,452	◎国保診療所会計年度任用職員人	
								4. 共済費	3,695	件費	10,577
								7. 報償費	7,500		
								8. 旅費	125		
								10. 需用費	1,275		
								11. 役務費	607		
								12. 委託料	21,449		
								13. 使用料及び 賃借料	235		
								14. 工事請負費	275		
								18. 負担金補助 及び交付金	2,116		
								26. 公課費	7		
2. 基金管理費	1	1	0			1		24. 積立金	1	◎基金管理事業	1
計	56,917	48,873	8,044			611	56,306				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	13	116	△103				13	13. 使用料及び 賃借料	2	◎医療研究研修費	13
								18. 負担金補助 及び交付金	11		
計	13	116	△103				13				

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

1. 総務費

2. 研究研修費

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医業費	16,037	7,955	8,082	300			15,737	10. 需用費	8,564	◎医業費 16,037
								11. 役務費	110	
								12. 委託料	6,696	
								13. 使用料及び 賃借料	667	
計	16,037	7,955	8,082	300			15,737			

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	30	51	△21				30	12. 委託料	30	◎施設整備費 30
計	30	51	△21				30			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	4,986	4,984	2				4,986	22. 償還金利子 及び割引料	4,986	◎市債償還元金 4,986
2. 利子	17	21	△4				17	22. 償還金利子 及び割引料	17	◎市債償還利子 17
計	5,003	5,005	△2				5,003			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	1,000	1,000				2,000	29. 予備費	2,000	◎予備費 2,000
計	2,000	1,000	1,000				2,000			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (2)	5,167	9,013	5,452	19,632	3,532	23,164	
前 年 度	3 (2)	5,380	8,316	5,398	19,094	3,617	22,711	
比 較		△ 213	697	54	538	△ 85	453	

※括弧内は短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度			272		280	177	814		2,687	1,222	
	前 年 度			265		280	177	746		2,791	1,139	
	比 較			7				68		△ 104	83	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	2		6,909	3,763	10,672	2,040	12,712	
前 年 度	2		6,773	3,648	10,421	2,074	12,495	
比 較			136	115	251	△ 34	217	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	休日勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度			208		204	177	485		1,467	1,222
	前 年 度			204		204	177	485		1,439	1,139
	比 較			4						28	83

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	1 (2)	5,167	2,104	1,689	8,960	1,492	10,452	
前 年 度	1 (2)	5,380	1,543	1,750	8,673	1,543	10,216	
比 較		△ 213	561	△ 61	287	△ 51	236	

※括弧内は短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	64	76	329		1,220
	前 年 度	61	76	261		1,352
	比 較	3		68		△ 132

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考		
給料	697	給与改定に伴う増減分	35	給与改定による増	35	平均改定率 0.51%
		昇給に伴う増加分	101	昇給に伴う増	101	平均昇給率 1.49%
		その他の増減分	561	その他の増減	561	
職員手当	54	制度改正に伴う増減分	61	制度改正に伴う増	61	勤勉手当
		その他の増減分	△7	その他の増減	△7	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	看護・保健師職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	219,200	348,200
	平均給与月額 (円)	247,592	415,526
	平均年齢 (歳)	27歳2月	57歳9月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	209,400	346,700
	平均給与月額 (円)	224,342	386,701
	平均年齢 (歳)	26歳2月	56歳9月

イ 初任給

区 分	山武市		国の制度	
	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	158,900		154,600	
短 大 卒	172,600	看護師 191,700		看護師 204,900
大 学 卒	191,700	保健師 212,400 医 師 338,400	一般職 185,200 総合職 189,700	保健師 216,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級	1	100.0
	3 級			3 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	1 級			1 級		
	その他					
	計	1	100.0	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級	1	100.0
	3 級			3 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	1 級			1 級		
	その他					
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 看護・保健師職			課長補佐 副主幹	係長・主査	主査補 主任保健師 主任看護師	主任主事 主任保健師 主任看護師	主事 保健師 看護師	主事補 看護師 准看護師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護・保健師職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	50.0	100.0			

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護・保健師職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	2	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.15	2.25	4.40	有	
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域		
支給率 (%)	3		
支給対象職員 (人)	2		
国の支給基準に基づく 支給率 (%)	3		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 師 職
給料総額に対する比率 (%)	1.70		2.77
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	50.0		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	看護手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 差 異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶養手当	同			
住居手当	同			
通 勤 手 当	異	交 通 機 関 利 用 者	全 額 支 給	全 額 支 給 (限度額 月額 55,000円)
		自 転 車 使 用 者	2,000 ～ 5,000 円	2,000 ～ 31,600 円
		原 動 機 付 自 転 車 等 使 用 者	2,000 ～ 23,840 円	2,000 ～ 31,600 円
		普 通 自 動 車 等 使 用 者	2,000 ～ 33,100 円	2,000 ～ 31,600 円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
施設等整備事業	40,900	35,916	0	4,985	30,931
計	40,900	35,916	0	4,985	30,931

令和5年度

山武市後期高齢者医療特別会計予算

議案第21号

令和5年度山武市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度山武市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **691,900** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月14日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		510,525
	1. 後期高齢者医療保険料	510,525
2. 繰入金		178,024
	1. 一般会計繰入金	178,024
3. 諸収入		2,851
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1,515
	3. 雑収入	1,334
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
歳入合計		691,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		8,680
	1. 総 務 管 理 費	5,419
	2. 徴 収 費	3,261
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		680,916
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	680,916
3. 諸 支 出 金		1,515
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,515
4. 予 備 費		789
	1. 予 備 費	789
歳 出 合 計		691,900

令和5年度 山武市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	510,525	487,494	23,031
2. 繰入金	178,024	170,718	7,306
3. 諸収入	2,851	2,588	263
4. 繰越金	500	500	0
歳入合計	691,900	661,300	30,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	8,680	8,667	13			8,680	
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	680,916	650,323	30,593			170,389	510,527
3. 諸 支 出 金	1,515	1,315	200			1,515	
4. 予 備 費	789	995	△206			789	
歳 出 合 計	691,900	661,300	30,600			181,373	510,527

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保 険料	349,881	338,351	11,530	1. 現年度分	349,881	・現年度分 349,881
2. 普通徴収保 険料	160,644	149,143	11,501	1. 現年度分	158,194	・現年度分 158,194
				2. 滞納繰越分	2,450	・滞納繰越分 2,450
計	510,525	487,494	23,031			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入 金	8,135	8,391	△256	1. 事務費繰入金	8,135	・事務費繰入金 8,135
2. 保険基盤安 定繰入金	169,889	162,327	7,562	1. 保険基盤安定 繰入金	169,889	・保険基盤安定繰入金 169,889
計	178,024	170,718	7,306			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・過料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付 金	1,500	1,300	200	1. 保険料還付金	1,500	・保険料還付金 1,500
2. 還付加算金	15	15	0	1. 還付加算金	15	・還付加算金 15
計	1,515	1,315	200			

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	1,334	1,271	63	1. 雑入	1,334	・賦課徴収帳票作成業務受託料 1,334
計	1,334	1,271	63			

後期高齢者医療特別会計

3. 諸収入

3. 雑入

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	500	500	0	1. 繰越金	500	・繰越金 500
計	500	500	0			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	5,419	5,527	△108			5,419		8. 旅費	2	◎一般管理費 5,419
								10. 需用費	61	
								11. 役務費	891	
								12. 委託料	2,376	
								13. 使用料及び 賃借料	2,089	
計	5,419	5,527	△108			5,419				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	3,261	3,140	121			3,261		10. 需用費	1,136	◎徴収費 3,261
								11. 役務費	1,871	
								12. 委託料	254	
計	3,261	3,140	121			3,261				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	680,916	650,323	30,593			170,389	510,527	18. 負担金補助 及び交付金	680,916	◎後期高齢者医療広域連合納付金 680,916
計	680,916	650,323	30,593			170,389	510,527			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付 金	1,500	1,300	200			1,500		22. 償還金利子 及び割引料	1,500	◎保険料還付金 1,500
---------------	-------	-------	-----	--	--	-------	--	--------------------	-------	---------------

後期高齢者医療特別会計

3. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 還付加算金	15	15	0			15		22. 償還金利子及び割引料	15	◎還付加算金	15
計	1,515	1,315	200			1,515					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	789	995	△206			789		29. 予備費	789	◎予備費	789
計	789	995	△206			789					

令和5年度

山武市介護保険特別会計予算

議案第 2 2 号

令和 5 年度山武市介護保険特別会計予算

令和 5 年度山武市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **5,159,000** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 14 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 介護保険料		1,083,112
	1. 介護保険料	1,083,112
2. 国庫支出金		1,178,455
	1. 国庫負担金	856,359
	2. 国庫補助金	322,096
3. 支払基金交付金		1,343,637
	1. 支払基金交付金	1,343,637
4. 県支出金		762,274
	1. 県負担金	731,180
	2. 県補助金	31,094
5. 財産収入		42
	1. 財産運用収入	42
6. 繰入金		788,726
	1. 一般会計繰入金	788,725
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		2,753

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	2,750
歳入	合計	5,159,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		72,612
	1. 総 務 管 理 費	20,916
	2. 徴 収 費	3,594
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	47,808
	4. 運 営 協 議 会 費	294
2. 保 険 給 付 費		4,884,739
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,547,388
	2. そ の 他 諸 費	3,199
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	136,047
	4. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	198,105
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4. 地 域 支 援 事 業 費		196,453
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	85,240
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	6,455
	3. 包 括 的 支 援 事 業 等 費	90,875
	4. 任 意 事 業	13,883
5. 基 金 積 立 金		42

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 基金積立金	42
6. 諸支出金		2,004
	1. 償還金及び還付加算金	2,002
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1
7. 予備費		3,149
	1. 予備費	3,149
歳出	合計	5,159,000

令和5年度 山武市介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険料	1,083,112	1,068,143	14,969
2. 国庫支出金	1,178,455	1,156,368	22,087
3. 支払基金交付金	1,343,637	1,322,923	20,714
4. 県支出金	762,274	758,832	3,442
5. 財産収入	42	42	0
6. 繰入金	788,726	784,980	3,746
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	2,753	3,711	△958
歳入合計	5,159,000	5,095,000	64,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	72,612	73,056	△444	1		72,611	
2. 保 険 給 付 費	4,884,739	4,801,682	83,057	1,831,774		3,052,965	
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
4. 地 域 支 援 事 業 費	196,453	210,826	△14,373	108,954		87,499	
5. 基 金 積 立 金	42	42	0			42	
6. 諸 支 出 金	2,004	2,004	0			1,998	6
7. 予 備 費	3,149	7,389	△4,240			3,149	
歳 出 合 計	5,159,000	5,095,000	64,000	1,940,729		3,218,265	6

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保 険者介護保 険料	1,083,112	1,068,143	14,969	1. 現年度分介護 保険料	1,077,352	・現年度分介護保険料 1,077,352
				2. 滞納繰越分介 護保険料	5,760	・滞納繰越分介護保険料 5,760
計	1,083,112	1,068,143	14,969			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費 負担金	856,359	834,964	21,395	1. 現年度分	856,359	・介護給付費負担金 856,359
計	856,359	834,964	21,395			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	244,235	240,084	4,151	1. 現年度分調整 交付金	244,235	・現年度分調整交付金 244,235
2. 地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 ）	22,924	24,510	△1,586	1. 現年度分	22,924	・介護予防・日常生活支援事業 22,924
3. 地域支援事 業交付金（ 包括的支援 事業及び任 意事業）	39,274	41,997	△2,723	1. 現年度分	39,274	・包括的支援事業及び任意事業 39,274
4. 保険者機能 強化推進交 付金	6,192	7,427	△1,235	1. 保険者機能強 化推進交付金	6,192	・保険者機能強化推進交付金 6,192

介護保険特別会計

2. 国庫支出金

2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 介護保険保 険者努力支 援交付金	9,470	7,386	2,084	1. 介護保険保 険者努力支 援交付金	9,470	・ 介護保険保険者努力支援交付金 9,470
6. 介護保険事 業費補助金	1	0	1	1. 現年度分	1	・ 現年度分介護保険事業費補助金 1
計	322,096	321,404	692			

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費 交付金	1,318,879	1,296,453	22,426	1. 現年度分	1,318,879	・ 介護給付費交付金 1,318,879
2. 地域支援事 業支援交付 金	24,758	26,470	△1,712	1. 現年度分	24,758	・ 現年度分地域支援事業支援交付金 24,758
計	1,343,637	1,322,923	20,714			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費 負担金	731,180	725,582	5,598	1. 現年度分	731,180	・ 介護給付費負担金 731,180
計	731,180	725,582	5,598			

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 ）	11,461	12,254	△793	1. 現年度分	11,461	・ 介護予防・日常生活支援事業 11,461
---	--------	--------	------	---------	--------	------------------------

2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業及び任意事業）	19,633	20,996	△1,363	1. 現年度分	19,633	・ 包括的支援事業及び任意事業	19,633
計	31,094	33,250	△2,156				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	42	42	0	1. 利子及び配当金	42	・ 介護給付費準備基金利子	42
計	42	42	0				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	610,592	600,210	10,382	1. 現年度分	610,592	・ 介護給付費繰入金	610,592
2. 地域支援介護予防事業繰入金	11,460	12,252	△792	1. 現年度分	11,460	・ 現年度分地域支援介護予防事業繰入金	11,460
3. 地域支援包括的支援事業等繰入金	20,161	21,708	△1,547	1. 現年度分	20,161	・ 現年度分地域支援包括的支援事業等繰入金	20,161
4. その他一般会計繰入金	75,760	80,445	△4,685	1. その他一般会計繰入金	75,760	・ その他一般会計繰入金	75,760
5. 低所得者保険料軽減繰入金	70,752	70,364	388	1. 現年度分	70,752	・ 低所得者保険料軽減繰入金	70,752
計	788,725	784,979	3,746				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	・ 介護給付費準備基金繰入金	1
-----------------	---	---	---	-----------------	---	----------------	---

介護保険特別会計

6. 繰入金

2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1	1	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	・第1号被保険者延滞金	1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	・第1号被保険者加算金	1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・過料	1
計	3	3	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	・第三者納付金	1
2. 返納金	1	1	0	1. 過年度分返納金	1	・過年度分介護給付費返納金	1
3. 雑入	2,748	3,706	△958	1. 雑入	2,748	・雑入 ・審判申立費用等立替金 ・介護予防マネジメント作成料	1 7 2,740
計	2,750	3,708	△958				

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	20,916	20,680	236	1		20,915		1. 報酬 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び 賃借料	5,668 1,130 1,103 227 1,138 1,135 8,522 1,993	◎一般管理費 ◎一般管理会計年度任用職員人件費	12,797 8,119
計	20,916	20,680	236	1		20,915					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	3,594	3,574	20			3,594		10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	950 2,581 63	◎賦課徴収事業	3,594
計	3,594	3,574	20			3,594					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 認定調査費	33,397	31,864	1,533			33,397		1. 報酬 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費	11,949 2,338 2,304 431 1,000 12,695	◎認定調査事業 ◎認定調査事業会計年度任用職員人件費	16,401 16,996
----------	--------	--------	-------	--	--	--------	--	--	--	-------------------------------	------------------

介護保険特別会計

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	2,640	
								13. 使用料及び 賃借料	31	
								26. 公課費	9	
2. 認定審査会 共同設置負 担金	14,411	16,846	△2,435			14,411		18. 負担金補助 及び交付金	14,411	◎認定審査会共同設置事業 14,411
計	47,808	48,710	△902			47,808				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	294	92	202			294		1. 報酬	288	◎運営協議会事業 294
								10. 需用費	6	
計	294	92	202			294				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービ ス等給付費	4,547,388	4,485,690	61,698	1,705,270		2,842,118		18. 負担金補助 及び交付金	4,547,388	◎介護サービス等給付事業 4,547,388
計	4,547,388	4,485,690	61,698	1,705,270		2,842,118				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. その他諸費

1. 審査支払手 数料	3,199	3,101	98	1,199		2,000		11. 役務費	3,199	◎審査支払事業 3,199
計	3,199	3,101	98	1,199		2,000				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス等給付費	136,047	116,867	19,180	51,016		85,031		18. 負担金補助及び交付金	136,047	◎高額介護サービス等給付事業	136,047
計	136,047	116,867	19,180	51,016		85,031					

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス等給付費	198,105	196,024	2,081	74,289		123,816		18. 負担金補助及び交付金	198,105	◎特定入所者介護サービス等給付事業	198,105
計	198,105	196,024	2,081	74,289		123,816					

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1		18. 負担金補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金事業	1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	74,852	80,638	△5,786	37,539		37,313		8. 旅費	6	◎介護予防・生活支援サービス事業	74,852
								10. 需用費	10		
								18. 負担金補助及び交付金	74,836		
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	9,568	10,289	△721	3,588		5,980		18. 負担金補助及び交付金	9,568	◎介護予防ケアマネジメント事業	9,568
3. 審査支払手数料	321	319	2	120		201		11. 役務費	321	◎審査支払事業	321
4. 高額サービス等事業費	499	400	99	187		312		18. 負担金補助及び交付金	499	◎高額サービス等費	499

介護保険特別会計

4. 地域支援事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	85,240	91,646	△6,406	41,434		43,806				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	6,455	6,391	64	2,421		4,034		7. 報償費	3,522	◎一般介護予防事業	6,455
								8. 旅費	177		
								10. 需用費	298		
								11. 役務費	81		
								12. 委託料	2,377		
計	6,455	6,391	64	2,421		4,034					

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業等費

1. 地域包括支援センター運営事業費	75,706	83,164	△7,458	48,329		27,377		2. 給料	12,669	◎包括的支援事業職員人件費 ◎地域包括支援センター運営事業	26,108 49,598
								3. 職員手当等	6,686		
								4. 共済費	3,965		
								7. 報償費	225		
								8. 旅費	22		
								10. 需用費	861		
								11. 役務費	120		
								12. 委託料	47,863		
								13. 使用料及び賃借料	492		
18. 負担金補助及び交付金	2,803										
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	197	199	△2	113		84		7. 報償費	175	◎在宅医療・介護連携推進事業	197
								8. 旅費	3		
								10. 需用費	1		

								11. 役務費	6	
								13. 使用料及び 賃借料	2	
								18. 負担金補助 及び交付金	10	
3. 生活支援体制整備事業費	14,210	13,840	370	8,206		6,004		12. 委託料	14,210	◎生活支援体制整備事業 14,210
4. 地域ケア会議推進事業費	190	190	0	109		81		7. 報償費	180	◎地域ケア会議推進事業 190
								11. 役務費	10	
5. 認知症総合支援事業費	572	600	△28	330		242		1. 報酬	360	◎認知症総合支援事業 572
								7. 報償費	72	
								8. 旅費	7	
								10. 需用費	11	
								13. 使用料及び 賃借料	122	
計	90,875	97,993	△7,118	57,087		33,788				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業

1. 介護給付等費用適正化事業費	2,505	2,425	80	1,446		1,059		10. 需用費	118	◎介護給付等費用適正化事業 2,505
								11. 役務費	577	
								12. 委託料	1,810	
2. 家族介護支援事業費	2,158	3,065	△907	1,246		912		10. 需用費	5	◎家族介護支援事業 2,158
								11. 役務費	27	
								12. 委託料	104	
								19. 扶助費	2,022	

介護保険特別会計

4. 地域支援事業費

4. 任意事業

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. その他事業費	9,220	9,306	△86	5,320		3,900		11. 役務費 12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費	378 5,544 10 3,288	◎その他事業	9,220
計	13,883	14,796	△913	8,012		5,871					

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	42	42	0			42		24. 積立金	42	◎介護給付費準備基金事業	42
計	42	42	0			42					

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	2,000	2,000	0			1,998	2	22. 償還金利子及び割引料	2,000	◎第1号被保険者保険料還付事業	2,000
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
3. 還付加算金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	◎還付加算金	1
計	2,002	2,002	0			1,998	4				

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	◎延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	◎繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,149	7,389	△4,240			3,149		29. 予備費	3,149	◎予備費	3,149
計	3,149	7,389	△4,240			3,149					

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	16	648		648		648		
	計	16	648		648		648		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	14	450		450		450		
	計	14	450		450		450		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	2	198		198		198		
	計	2	198		198		198		

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3 (9)	17,617	12,669	10,154	40,440	7,108	47,548	
前年度	4 (11)	18,549	16,848	12,080	47,477	8,039	55,516	
比較	△ 1 (△2)	△ 932	△ 4,179	△ 1,926	△ 7,037	△ 931	△ 7,968	

※括弧内は短時間勤務職員を外書き

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度			381	288	227	817	21	6,169	2,251
	前年度	120		510		516	817	21	7,241	2,855
	比較	△ 120		△ 129	288	△ 289			△ 1,072	△ 604

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		12,669	6,686	19,355	3,701	23,056	
前 年 度	4		16,848	8,470	25,318	4,732	30,050	
比 較	△ 1		△ 4,179	△ 1,784	△ 5,963	△ 1,031	△ 6,994	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度			381	288	227		817	21	2,701	2,251
	前 年 度	120		510		516		817	21	3,631	2,855
	比 較	△ 120		△ 129	288	△ 289				△ 930	△ 604

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(9)	17,617		3,468	21,085	3,407	24,492	
前 年 度	(11)	18,549		3,610	22,159	3,307	25,466	
比 較	(△2)	△ 932		△ 142	△ 1,074	100	△ 974	

※括弧内は短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度				3,468
	前 年 度				3,610
	比 較				△ 142

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 4,179	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	100	昇給に伴う増	100	平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	△ 4,279	異動による増 異動による減	3,846 △ 8,125	
職員手当	△ 1,926	制度改正に伴う増減分	80	制度改正に伴う増	80	勤勉手当
		その他の増減分	△ 2,006	異動による増 異動による減 その他の増減	1,931 △ 3,837 △ 100	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	看護・保健師職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,450	285,150
	平均給与月額 (円)	380,643	311,994
	平均年齢 (歳)	47歳1月	38歳4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,300	324,050
	平均給与月額 (円)	365,039	357,135
	平均年齢 (歳)	46歳1月	42歳11月

イ 初任給

区 分	山武市		国の制度	
	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	158,900		154,600	
短 大 卒	172,600	看護師 191,700		看護師 204,900
大 学 卒	191,700	保健師 212,400	一般職 185,200 総合職 189,700	保健師 216,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級			1 級		
	その他					
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和4年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	4 級	1	50.0	4 級	1	50.0
	3 級			3 級	1	50.0
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	その他					
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 看護・保健師職			課長補佐 副主幹	係長・主査	主査補 主任保健師 主任看護師	主任主事 主任保健師 主任看護師	主事 保健師 看護師	主事補 看護師 准看護師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護・保健師職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護・保健師職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	4	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.15	2.25	4.40	有	
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域		
支給率 (%)	3		
支給対象職員 (人)	3		
国の支給基準に基づく 支給率 (%)	3		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 師 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 差 異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶養手当	同			
住居手当	同			
通勤手当	異	交通機関利用者	全額支給	全額支給 (限度額 月額 55,000円)
		自転車使用者	2,000 ～ 5,000 円	2,000 ～ 31,600 円
		原動機付自転車等使用者	2,000 ～ 23,840 円	2,000 ～ 31,600 円
		普通自動車等使用者	2,000 ～ 33,100 円	2,000 ～ 31,600 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
松尾・蓮沼地域包括支援センター委託料	千円 118,371	自令和3年度 至令和4年度	千円 23,858	自令和5年度 至令和8年度	千円 94,492	千円 54,569	千円	千円 39,923	千円
山武地域包括支援センター委託料	120,280	令和4年度		自令和5年度 至令和9年度	116,200	67,105		49,095	

令和5年度

山武市地方独立行政法人さんむ医療
センター公債管理特別会計予算

議案第23号

令和5年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算

令和5年度山武市の地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**5,095,474**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和5年2月14日 提出

山武市長 松下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 市債		4,983,000
	1. 市債	4,983,000
2. 諸収入		112,474
	1. 貸付金元利収入	112,474
歳入合計		5,095,474

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 貸 付 金		4,983,000
	1. 貸 付 金	4,983,000
2. 公 債 費		112,474
	1. 公 債 費	112,474
歳 出 合 計		5,095,474

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 貸付金	1 貸付金	さんむ医療センター貸付金	千円 4,881,100

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
さんむ医療センター医療機器整備事業	千円 50,000	普通貸借 又証券発行	年 5.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
さんむ医療センター建替整備事業	4,933,000			
計	4,983,000			

令和5年度 山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市債	4,983,000	2,883,700	2,099,300
2. 諸収入	112,474	51,335	61,139
歳入合計	5,095,474	2,935,035	2,160,439

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 貸 付 金	4,983,000	2,883,700	2,099,300		4,983,000		
2. 公 債 費	112,474	51,335	61,139			112,474	
歳 出 合 計	5,095,474	2,935,035	2,160,439		4,983,000	112,474	

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病院債	4,983,000	2,883,700	2,099,300	1. 病院債	4,983,000	・さんむ医療センター医療機器整備事業債 50,000 ・さんむ医療センター建替整備事業債 4,933,000
計	4,983,000	2,883,700	2,099,300			

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利 収入	112,474	51,335	61,139	1. 貸付金元利収 入	112,474	・貸付返済金 112,474
計	112,474	51,335	61,139			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 貸付金

(項) 1. 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 貸付金	4,983,000	2,883,700	2,099,300		4,983,000		20. 貸付金	4,983,000	◎貸付金 4,983,000 ○さんむ医療センター貸付金 4,983,000	
計	4,983,000	2,883,700	2,099,300		4,983,000					

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	82,922	49,916	33,006			82,922		22. 償還金利子及び割引料	82,922	◎公債費 82,922 ○長期貸付金償還金 82,922
2. 利子	29,552	1,419	28,133			29,552		22. 償還金利子及び割引料	29,552	◎公債費 29,552 ○長期貸付金償還金 29,552
計	112,474	51,335	61,139			112,474				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
病 院 事 業	236,106	3,743,026	4,983,000	82,922	8,643,104
計	236,106	3,743,026	4,983,000	82,922	8,643,104

令和5年度

山武市農業集落排水事業特別会計予算

議案第24号

令和5年度山武市農業集落排水事業特別会計予算

令和5年度山武市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **280,300** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月14日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		4
	1. 分担金	4
2. 使用料及び手数料		45,499
	1. 使用料	45,499
3. 繰入金		219,225
	1. 一般会計繰入金	219,225
4. 繰越金		3,000
	1. 繰越金	3,000
5. 諸収入		772
	1. 雑収入	771
	2. 延滞金及び過料	1
6. 市債		11,800
	1. 市債	11,800
歳入合計		280,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		7,821
	1. 総 務 管 理 費	7,821
2. 事 業 費		86,102
	1. 維 持 管 理 費	86,102
3. 公 債 費		185,377
	1. 公 債 費	185,377
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		280,300

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 11,800	普通貸借 又 券 発 行 証	年 5.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	11,800			

令和5年度 山武市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	4	4	0
2. 使用料及び手数料	45,499	45,071	428
3. 繰入金	219,225	226,125	△6,900
4. 繰越金	3,000	3,000	0
5. 諸収入	772	800	△28
6. 市債	11,800	20,400	△8,600
歳入合計	280,300	295,400	△15,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総 務 費	7,821	10,858	△3,037				7,821	
2. 事 業 費	86,102	98,897	△12,795		11,800	46,275	28,027	
3. 公 債 費	185,377	184,645	732				185,377	
4. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	280,300	295,400	△15,100		11,800	46,275	222,225	

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業分担金	4	4	0	1. 受益者分担金(現年分)	4	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者分担金武野里地区 1 ・受益者分担金借毛本郷地区 1 ・受益者分担金大平地区 1 ・受益者分担金大富地区 1
計	4	4	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	45,499	45,071	428	1. 農業集落排水使用料(現年分)	44,805	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水使用料武野里地区 5,586 ・農業集落排水使用料借毛本郷地区 10,680 ・農業集落排水使用料大平地区 14,434 ・農業集落排水使用料大富地区 14,105
				2. 農業集落排水使用料(滞納繰越分)	694	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水使用料(滞納繰越分)武野里地区 108 ・農業集落排水使用料(滞納繰越分)借毛本郷地区 192 ・農業集落排水使用料(滞納繰越分)大平地区 314 ・農業集落排水使用料(滞納繰越分)大富地区 80
計	45,499	45,071	428			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	219,225	226,125	△6,900	1. 一般会計繰入金	219,225	・一般会計繰入金 219,225
計	219,225	226,125	△6,900			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0	1. 繰越金	3,000	・繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	771	800	△29	1. 雑入	771	<ul style="list-style-type: none"> ・コンポスト施設使用負担金 504 ・汚泥肥料売払収入 156
-------	-----	-----	-----	-------	-----	--

農業集落排水事業特別会計

5. 諸収入

1. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・東京電力賠償金 110 ・支払督促等手続費用 1
計	771	800	△29			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	0	1	1. 延滞金	1	・延滞金 1
計	1	0	1			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 農業集落排水事業債	3,800	20,400	△16,600	1. 農業集落排水事業債	3,800	・公営企業会計適用債 3,800
2. 過疎対策事業債	8,000	0	8,000	1. 農業集落排水事業債	8,000	・農業集落排水事業債 8,000
計	11,800	20,400	△8,600			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,821	10,858	△3,037				7,821	1. 報酬	1,173	◎管理運営事業	190
								2. 給料	2,787	◎農業集落排水事業特別会計職員	
								3. 職員手当等	1,770	人件費	5,941
								4. 共済費	1,240	◎農業集落排水事業特別会計会計	
								8. 旅費	47	年度任用職員人件費	1,690
								13. 使用料及び 賃借料	7		
								18. 負担金補助 及び交付金	637		
								26. 公課費	160		
計	7,821	10,858	△3,037				7,821				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 維持管理費

1. 維持管理費	86,102	98,897	△12,795		11,800	46,275	28,027	8. 旅費	193	◎施設維持管理事業	86,102
								10. 需用費	24,265		
								11. 役務費	2,998		
								12. 委託料	41,230		
								13. 使用料及び 賃借料	15		
								14. 工事請負費	17,187		
								18. 負担金補助 及び交付金	204		
								22. 償還金利子 及び割引料	10		

農業集落排水事業特別会計

2. 事業費

1. 維持管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	86,102	98,897	△12,795		11,800	46,275	28,027			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	155,529	148,656	6,873				155,529	22. 償還金利子及び割引料	155,529	◎市債償還元金	155,529
2. 利子	29,848	35,989	△6,141				29,848	22. 償還金利子及び割引料	29,848	◎市債償還利子	29,848
計	185,377	184,645	732				185,377				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29. 予備費	1,000	◎予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (1)	1,173	2,787	1,770	5,730	1,163	6,893	
前 年 度	1 (1)	1,146	4,179	2,636	7,961	1,510	9,471	
比 較		27	△ 1,392	△ 866	△ 2,231	△ 347	△ 2,578	

※括弧内は短時間勤務職員を外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	休日勤 務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	78		86			300		827	479
	前年度	240		133		63	300		1,184	716
	比較	△ 162		△ 47		△ 63			△ 357	△ 237

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,787	1,534	4,321	929	5,250	
前 年 度	1		4,179	2,406	6,585	1,292	7,877	
比 較			△ 1,392	△ 872	△ 2,264	△ 363	△ 2,627	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	78		86			300		591	479
	前 年 度	240		133		63	300		954	716
	比 較	△ 162		△ 47		△ 63			△ 363	△ 237

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,173		236	1,409	234	1,643	
前 年 度	(1)	1,146		230	1,376	218	1,594	
比 較		27		6	33	16	49	

※括弧内は短時間勤務職員を外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)		
	本 年 度				236		
	前 年 度				230		
	比 較				6		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明(千円)	備考
給料	△ 1,392	給与改定による増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,392	異動による減	△ 1,392
職員手当	△ 866	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 866	異動による減 その他の増減	△ 872 6

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	377,700
	平均給与月額 (円)	425,536
	平均年齢 (歳)	54歳8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,100
	平均給与月額 (円)	379,985
	平均年齢 (歳)	44歳9月

イ 初任給

区 分	山 武 市	国 の 制 度
	一般行政職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	158,900	154,600
大 学 卒	191,700	一般職 185,200 総合職 189,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	その他		
	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	その他		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職給料表			課長補佐 副主幹	係主 長査	主査補	主任主事	主事	主事補

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.15	2.25	4.40	有	
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	3
支給対象職員 (人)	1
国の支給基準に基づく 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度と差異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶養手当	同			
住居手当	同			
通勤手当	異	交通機関利用者	全額支給	全額支給 (限度額 月額 55,000円)
		自転車使用者	2,000～5,000円	2,000～31,600円
		原動機付自転車等使用者	2,000～23,840円	2,000～31,600円
		普通自動車等使用者	2,000～33,100円	2,000～31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業	1,795,975	1,663,420	11,800	155,529	1,519,691
計	1,795,975	1,663,420	11,800	155,529	1,519,691

令和5年度

山 武 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第25号

令和5年度山武市水道事業会計予算（消費税込み表示）

（総則）

第1条 令和5年度山武市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）当年度末給水戸数	2,910 戸
（2）年間総給水量	637,754 m ³
（3）一日平均給水量	1,742 m ³

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	361,644 千円
第1項 営業収益	140,259 千円
第2項 営業外収益	221,383 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	350,576 千円
第1項 営業費用	307,969 千円
第2項 営業外費用	39,605 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	3,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,730千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収 入	
第1款 資本的収入	6,270 千円
第1項 給水申込加入金	6,270 千円

支 出

第1款 資本的支出	214,000 千円
第1項 建設改良費	13,725 千円
第2項 企業債償還金	200,275 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 57,380 千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 高料金対策補助金78,724千円は、減価償却費及び企業債利息の支払いに使用するものとする。

(2) 児童手当120千円は、児童手当の給付に要する経費に使用するものとする。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、216千円と定める。

令和5年2月14日提出

山武市長 松 下 浩 明

令和5年度山武市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			361,644	
	1. 営業収益		140,259	
		1. 給水収益	139,248	水道料金収入
		2. その他営業収益	1,011	給水装置工事事業者指定手数料等
	2. 営業外収益		221,383	
		1. 受取利息及び配当金	160	預金利息
		2. 他会計補助金	78,844	一般会計からの繰出金
		3. 補助金	76,810	市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく補助金
		4. 長期前受金戻入	65,568	長期前受金の戻入
		5. 雑収益	1	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			350,576	
	1. 営業費用		307,969	
		1. 原水及び浄水費	37,967	取水、導水、浄水設備等の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	42,059	配水、給水設備等の維持管理に要する費用
		3. 総係費	57,381	事業全般に関する費用
		4. 減価償却費	170,560	固定資産の償却額
		5. 資産減耗費	1	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		39,605	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	32,604	企業債に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	7,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		2	
		1. 過年度損益修正損	1	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			6,270	
	1. 給水申込加入金		6,270	
		1. 給水申込加入金		6,270

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			214,000		
	1. 建設改良費		13,725		
		1. 改良施設費		10,000	施設の改良のために要する経費
		2. 固定資産取得費		569	固定資産の取得に要する経費
		3. 改良事務費		3,156	改良工事に要する経費
	2. 企業債償還金			200,275	
1. 企業債償還金			200,275	企業債の償還	

令和5年度山武市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,841,000
減価償却費	170,560,000
固定資産除却費	1,000
賞与引当金の増減額	128,000
貸倒引当金の増減額	44,186
長期前受金戻入額	△ 65,568,000
受取利息及び受取配当金	△ 160,000
支払利息	32,604,000
未収金の増減額	△ 214,828
未払金の増減額	△ 427,288
貯蔵品の増減額	500,000
小計	<u>153,308,070</u>
利息及び配当金の受取額	160,000
利息の支払額	△ 32,604,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>120,864,070</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,706,000
給水申込加入金による収入	5,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,006,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債償還による支出	△ 200,274,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 200,274,560</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 86,416,490
資金期首残高	<u>1,198,232,915</u>
資金期末残高	<u><u>1,111,816,425</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	6	288	26,271	16,311	42,870	14,510	57,380
前年度	9	6	288	26,143	16,318	42,749	14,511	57,260
比較	0	0	0	128	△ 7	121	△ 1	120

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,176	851	655	1,100	10	924	10	576	6,116	4,893
	前年度	1,236	859	522	1,100	10	1,212	10	576	6,136	4,657
	比 較	△ 60	△ 8	133	0	0	△ 288	0	0	△ 20	236

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	128	給与改定に伴う増減分	36	給与改定による増	36	
		昇給に伴う増加分	173	昇給による増	173	平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	△ 81	他会計との異動による減	△ 81	
手 当	△ 7	制度改正に伴う増減分	86	制度改正による増	86	地域手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	△ 93	他会計との異動による減	△ 93	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,417
	平均給与月額（円）	404,571
	平均年齢	49歳1月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	358,900
	平均給与月額（円）	435,494
	平均年齢	45歳5月

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	158,900	158,900
短 大 卒	172,600	172,600
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7級	1	16.7
	6級	1	16.7
	5級	2	33.2
	4級	0	0.0
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	0	0.0
	計	6	100.0
令和4年1月1日現在	7級	1	16.7
	6級	2	33.3
	5級	2	33.3
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	1	16.7
	1級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課長補佐	係 長	主査補	主任主事	主 事	主事補
	主 幹	副主幹	主 査	主任技師	主任技師	技 師	技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による共同処理
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による共同処理

(8) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	3
支給対象職員 (人)	6
国の制度 (支給率) %	3

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	

令和4年度山武市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	126,643,000		
	(2) その他営業収益	<u>1,011,000</u>	127,654,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	31,251,000		
	(2) 配水及び給水費	39,810,000		
	(3) 総係費	44,408,000		
	(4) 減価償却費	176,874,000		
	(5) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>292,344,000</u>	
	営業損失			△ 164,690,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	160,000		
	(2) 他会計補助金	75,243,000		
	(3) 補助金	73,702,000		
	(4) 長期前受金戻入	67,496,000		
	(5) 雑収益	<u>1,000</u>	216,602,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,312,000		
	(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>36,313,000</u>	180,289,000
	経常利益			<u>15,599,000</u>
	当年度純利益			15,599,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,599,000</u></u>

令和4年度山武市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	建物	449,465,515	
	減価償却累計額	<u>△ 231,705,808</u>	217,759,707
ロ	構築物	6,749,298,029	
	減価償却累計額	<u>△ 2,878,860,455</u>	3,870,437,574
ハ	機械及び装置	1,839,502,705	
	減価償却累計額	<u>△ 1,684,583,872</u>	154,918,833
ニ	車両運搬具	6,740,797	
	減価償却累計額	<u>△ 5,597,492</u>	1,143,305
ホ	工具・器具及び備品	22,733,629	
	減価償却累計額	<u>△ 21,159,118</u>	1,574,511
ヘ	建設仮勘定		25,323,848
	有形固定資産合計		<u>4,271,157,778</u>
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権		206,900
	無形固定資産合計		<u>206,900</u>
(3)	投資その他の資産		
イ	出資金		1,785,000
	投資その他の資産合計		<u>1,785,000</u>
	固定資産合計		<u>4,273,149,678</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金		1,198,232,915
(2)	未収金		11,505,738
	貸倒引当金	<u>△ 627,006</u>	10,878,732
(3)	貯蔵品		<u>2,469,800</u>
	流動資産合計		<u>1,211,581,447</u>
	資 産 合 計		<u><u>5,484,731,125</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,583,941,808		
企業債合計	<u>1,583,941,808</u>	1,583,941,808	
固定負債合計			1,583,941,808
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,274,560		
企業債合計	<u>200,274,560</u>	200,274,560	
(2) 未払金		16,803,319	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,343,000		
引当金合計	<u>4,343,000</u>	4,343,000	
(4) その他流動負債		3,000,000	
流動負債合計		<u>3,000,000</u>	224,420,879
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,694,445,026	
収益化累計額		△ 1,995,040,584	
繰延収益合計		<u>1,699,404,442</u>	
負債合計			<u>3,507,767,129</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	709,589,396		
ロ 組入資本金	715,263,202		
資本金合計	<u>1,424,852,598</u>	1,424,852,598	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水申込加入金	534,672,398		
ロ その他資本剰余金	1,840,000		
資本剰余金合計	<u>536,512,398</u>	536,512,398	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	15,599,000		
利益剰余金合計	<u>15,599,000</u>	15,599,000	
剰余金合計			552,111,398
資本合計			<u>1,976,963,996</u>
負債資本合計			<u>5,484,731,125</u>

令和5年度山武市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	建物	449,465,515		
	減価償却累計額	<u>△ 236,506,385</u>	212,959,130	
ロ	構築物	6,786,790,877		
	減価償却累計額	<u>△ 3,024,982,472</u>	3,761,808,405	
ハ	機械及び装置	1,839,698,705		
	減価償却累計額	<u>△ 1,703,839,967</u>	135,858,738	
ニ	車両運搬具	6,740,797		
	減価償却累計額	<u>△ 5,843,472</u>	897,325	
ホ	工具・器具及び備品	23,073,629		
	減価償却累計額	<u>△ 21,294,449</u>	1,779,180	
	有形固定資産合計			4,113,302,778
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		206,900	
	無形固定資産合計			206,900
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		1,785,000	
	投資その他の資産合計			1,785,000
	固定資産合計			4,115,294,678
2	流動資産			
(1)	現金・預金			1,111,816,425
(2)	未収金		11,720,566	
	貸倒引当金		<u>△ 671,192</u>	11,049,374
(3)	貯蔵品			1,969,800
	流動資産合計			1,124,835,599
	資 産 合 計			<u>5,240,130,277</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,379,887,926		
企業債合計	<u>1,379,887,926</u>	<u>1,379,887,926</u>	
固定負債合計			1,379,887,926
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,053,882		
企業債合計	<u>204,053,882</u>	204,053,882	
(2) 未払金		16,376,031	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,471,000		
引当金合計	<u>4,471,000</u>	4,471,000	
(4) その他流動負債		<u>3,000,000</u>	
流動負債合計			227,900,913
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,694,445,026	
収益化累計額		<u>△ 2,060,608,584</u>	
繰延収益合計			<u>1,633,836,442</u>
負債合計			<u><u>3,241,625,281</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	709,589,396		
ロ 組入資本金	730,862,202		
資本金合計	<u>730,862,202</u>	<u>1,440,451,598</u>	
資本金合計			1,440,451,598
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水申込加入金	540,372,398		
ロ その他資本剰余金	1,840,000		
資本剰余金合計	<u>1,840,000</u>	542,212,398	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	15,841,000		
利益剰余金合計	<u>15,841,000</u>	<u>15,841,000</u>	
剰余金合計			558,053,398
資本合計			<u>1,998,504,996</u>
負債資本合計			<u><u>5,240,130,277</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 15～60年

機械及び装置 8～15年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

本市は千葉県市町村総合事務組合に加入し退職手当の支給を共同処理している。水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金の取崩し

令和5年度において期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費として13,019,326円を支給するため、賞与引当金4,343,000円を取り崩す。

令和5年度山武市水道事業会計予算積算内訳

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	節	予定額	備 考
1. 水道事業収益					361,644	
	1. 営業収益				140,259	
		1. 給水収益			139,248	
			1. 水道料金		139,248	契約予定件数 2,910件
		2. その他営業収益			1,011	
			1. 手数料		410	給水装置工事事業者指定手数料 給水装置工事設計審査及び検査手数料
			2. 他会計負担金		600	消火栓維持管理費負担金
			3. 雑収益		1	
	2. 営業外収益				221,383	
		1. 受取利息及び配当金			160	
			1. 預金利息		160	預金利息
		2. 他会計補助金			78,844	
			1. 他会計補助金		78,844	一般会計からの繰出金
		3. 補助金			76,810	
			1. 補助金		76,810	市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく補助金
		4. 長期前受金戻入			65,568	
			1. 長期前受金戻入		65,568	長期前受金の戻入
		5. 雑収益			1	
			1. その他雑収益		1	
	3. 特別利益				2	
		1. 過年度損益修正益			1	
			1. 過年度損益修正益		1	
		2. その他特別利益			1	
			1. その他特別利益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考			
1. 水道事業費用				350,576				
	1. 営業費用			307,969				
		1. 原水及び浄水費			37,967			
			1. 給料		4,476	職名1名分		
			2. 手当等		2,162	職員諸手当		
			3. 賞与引当金繰入額		766	引当金への繰入		
			4. 法定福利費		2,356	市町村職員共済組合負担金等		
			5. 旅費		7	職員旅費		
			6. 被服費		23	被服購入費		
			7. 備用品費		194	備用品費		
			8. 燃料費		59	自動車燃料費		
			9. 委託料		11,580	水質検査業務委託料 薬品注入設備及び水質計器定期点検業務委託料等		
			10. 手数料		77	高圧絶縁保護具耐電圧試験手数料		
			11. 賃借料		439	テレメータ専用回線使用料等		
			12. 修繕費		3,062	浄水施設修繕等		
			13. 動力費		10,740	取水井電気代等		
			14. 薬品費		1,986	次亜塩素酸ナトリウム等		
			15. 保険料		33	自動車保険料		
			16. 公課費		7	重量税等		
			2. 配水及び給水費				42,059	
				1. 給料		4,817	職員1名分	
		2. 手当等			1,989	職員諸手当		
		3. 賞与引当金繰入額			822	引当金への繰入		
		4. 法定福利費			2,449	市町村職員共済組合負担金等		
		5. 旅費			22	職員旅費		
		6. 被服費			51	被服購入費		
		7. 備用品費			68	備用品費		
		8. 燃料費			148	自動車燃料費		
		9. 委託料			11,234	電気計装設備保守点検業務委託料等		
		10. 賃借料			11	土地賃借料等		

		11. 修繕費	7,599	配水施設修繕等
		12. 動力費	12,208	浄水場電気代等
		13. 薬品費	49	水質試験用試薬品
		14. 材料費	500	維持修繕に要す諸材料費
		15. 保険料	52	自動車保険料
		16. 公課費	40	重量税等
	3. 総係費		57,381	
		1. 給料	15,673	職員3名分
		2. 手当等	8,196	職員諸手当
		3. 賞与引当金繰入額	2,883	引当金への繰入
		4. 報酬	288	運営審議会委員報酬
		5. 法定福利費	8,330	市町村職員共済組合負担金等
		6. 旅費	121	職員旅費
		7. 被服費	59	被服購入費
		8. 備用品費	440	備用品費
		9. 燃料費	67	自動車燃料費
		10. 光熱水費	30	ガス代
		11. 印刷製本費	543	納入通知書等印刷費
		12. 通信運搬費	1,187	電話、郵便料金等
		13. 委託料	12,230	水道料金・公営企業会計システム保守点検委託料 水道メーター検針委託料等
		14. 手数料	619	水道料金口座振替支払手数料 水道料金コンビニ収納情報取扱手数料等
		15. 賃借料	3,422	水道料金システム・公営企業会計システム賃借料 複写機使用料等
		16. 修繕費	113	維持修繕費
		17. 研修費	379	職員研修費
		18. 食糧費	8	運営審議会飲み物代
		19. 会費負担金	2,325	日本水道協会会費負担金、統合に係る負担金
		20. 保険料	330	自動車保険料、建物共済保険料等
		21. 公課費	27	重量税等
		22. 貸倒引当金繰入額	111	水道料金貸倒引当金の繰入

		4. 減価償却費		170,560		
		1. 有形固定資産減価償却費		170,560	建物、構築物、機械等の償却額	
		5. 資産減耗費		1		
		1. 固定資産除却費		1		
		6. その他営業費用			1	
			1. 雑支出		1	
			2. 営業外費用		39,605	
			1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		32,604	
			1. 企業債利息		32,604	企業債に対する利息
			2. 消費税及び地方消費税		7,000	
			1. 消費税及び地方消費税		7,000	
			3. 雑支出		1	
			1. その他雑支出		1	
			3. 特別損失		2	
			1. 過年度損益修正損		1	
			1. 過年度損益修正損		1	
2. その他特別損失				1		
1. その他特別損失				1		
	4. 予備費			3,000		
		1. 予備費		3,000		
		1. 予備費		3,000		

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的收入				6,270	
	1. 給水申込加入金			6,270	
		1. 給水申込加入金		6,270	加入者給水申込加入金

支 出 (単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的支出				214,000	
	1. 建設改良費			13,725	
		1. 改良施設費		10,000	
			1. 工事請負費	10,000	配水管等改良工事等
		2. 固定資産取得費		569	
			1. 機械及び装置取得費	196	量水器
			2. 工具・器具及び備品取得費	373	備品等
		3. 改良事務費		3,156	
			1. 給料	1,305	職員1名分
			2. 手当等	342	職員諸手当
			3. 法定福利費	646	市町村職員共済組合負担金等
			4. 旅費	14	職員旅費
			5. 被服費	9	被服購入費
			6. 備用品費	115	備用品費
			7. 委託料	185	設計積算システム保守委託料
			8. 賃借料	540	設計積算システム使用料
	2. 企業債償還金			200,275	
		1. 企業債償還金		200,275	
			1. 企業債償還金	200,275	企業債の償還